

事務事業名	生活保護費支給事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5016								
			所属課室	福祉課		課長名	野呂瀬毅明								
			所属担当	生活保護		担当者名	八田房男								
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		17	社会福祉の充実		01	一般	0	3	0	3	0	2	0	2	0
政策		27	地域福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠		生活保護法										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・生活に困窮(仕事がなく収入がない・預貯金ない・保健がない・病気である等)している世帯からの相談を受け、他方他施策の方法での解決ができず、生活保護の要件を満たした世帯に生活保護費を支給する事業。 給付が開始された後は、生活状況把握のため家庭訪問を行い必要な支援・給付を行い、65歳以下の就労可能な者へは自立に向けた支援も行う。					事業費の主な内訳（ 22年度 ） 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)									
						扶助費 397,994									
						計 397,994									

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	・相談 ・支給事務 ・調査、検討 家庭訪問 ・就労支援
23年度活動予定	・相談 ・支給事務 ・調査、検討 家庭訪問 ・就労支援
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
◎生活困窮者 ◎生活保護受給者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
◎最低生活基準の生活が保証される ◎傷病者が安心して医療が受けられる ◎仕事ができるようになった者が、就労活動から就職へとつながる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
◎就労により自立した生活を送る ◎生活保護を受給することで安心した生活が送れる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 新規相談件数	件
イ 延べ訪問件数	件
ウ 新規申請件数	件
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 生活困窮世帯	世帯
イ 生活保護受給世帯数	世帯
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 生活保護受給世帯数	世帯
イ 就労世帯数	世帯
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 生活保護受給世帯数	世帯
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国库支出金	千円	275,736	298,495	342,455	342,455	342,455	1,944,051
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	91,913	99,499	114,152	114,152	114,152	648,020
		事業費計 (A)	千円	367,649	397,994	456,607	456,607	456,607	2,592,071
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	23
		延べ業務時間	時間	6,240	8,060	8,060	8,060	8,060	46,540
		人件費計 (B)	千円	27,837	35,956	31,934	31,934	31,934	184,391
		(A)+(B)	千円	395,486	433,950	488,541	488,541	488,541	2,776,462
活動指標	ア	件		178.0	162.0	162.0	162.0	162.0	
	イ	件		195.0	189.0	189.0	189.0	189.0	1,140.0
	ウ	件		58.0	46.0	46.0	46.0	46.0	288.0
対象指標	ア	世帯		178.0	162.0	162.0	162.0	162.0	988.0
	イ	世帯		56.0	45.0	45.0	45.0	45.0	281.0
	ウ								
成果指標	ア	世帯		56.0	45.0	45.0	45.0	45.0	281.0
	イ	世帯		5.0	13.0	13.0	13.0	13.0	70.0
	ウ								
上位成果指標	ア	世帯		56.0	45.0	45.0	45.0	45.0	281.0
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・S25生活保護法として開始。 ・国の受託事務として実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	経済状況から増加している。H21年度(新規決定56世帯)に比べ、H22年度(新規決定45世帯)は、やや減少したが、相談件数は増加しており横ばい若しくは増加を辿ると思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	実情を公表できないため、決定に対し疑問の声もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	・適正な業務実施のため、担当地区・数の見直しを行った。 ・現業員の増員要望。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	・現業員の増員にあわせ、より適正な業務実施のため、担当地区・数の見直しを行った。

事務事業名	生活保護費支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 地域福祉の充実により生活保護受給者も地域生活に馴染むことで自立へと繋がる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 生活保護法19条によりセーフティネットの役割を担っている。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 要件を満たせば誰でも利用できる制度であり、最後のセーフティネットであるため維持継続は必要。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 就労支援により、生活保護辞退へと繋がることで保護世帯増加の抑制になる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活の保障がされない ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 他事業(就労支援や医療費適正化事業)により事業費の軽減は図れる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 対象者の増加に伴い業務量も増えたことから、H22年度に担当職員の増員を行ったところである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 生活保護法により定められている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・法に基づき従前とおり実施していく。 ・就労支援の充実により生活保護から自立へと繋げれば扶助費支出の抑制は図れる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					